

令和5年度当初予算 知事査定ヒアリング対象事業

(単位:千円)

日 時		部 局 名	細事業名	要求額
				事業費
1月17日(火)	13:15 ~ 13:45	防災対策部	防災・減災<ソフト対策>パッケージ	1,867,201
	13:45 ~ 14:15	教育委員会事務局	教育パッケージ	6,799,487
	14:15 ~ 14:45	戦略企画部、環境生活部	カーボンニュートラルパッケージ	1,176,003
	14:45 ~ 15:15	子ども・福祉部	子どもパッケージ	17,279,955
1月19日(木)	16:40 ~ 17:10	観光局、南部地域活性化局	観光パッケージ	3,406,979
1月23日(月)	13:00 ~ 13:30	戦略企画部	人口減少対策パッケージ	12,941,468
	13:30 ~ 13:45	県土整備部	公共事業	73,532,170
		農林水産部		17,601,785
			合計	134,605,048

部局名:防災対策部

資料2

令和5年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	防災・減災<ソフト対策>パッケージ	1,867,201	1
合 計		1,867,201	

中長期的な取組の全体像（防災・減災＜ソフト対策＞）

（※）令和5年度防災対策部関連事業

施策	項目	現状と課題	取組方向
災害対応力の充実・強化	県の災害即応体制の充実・強化	<p>○いつ大規模な災害が発生してもおかしくない状況にあることから、災害対応に携わる人材の育成や体制の整備など災害対応力の一層の充実・強化が必要</p> <p>○特に、大規模災害発生時は発災直後の対応がその後の対策の成否を分けることから、初動時における災害への対応力のさらなる強化が必要</p>	<p>○被災した県民を必ず救助し支援できるよう、情報収集力や分析・対策立案力、災害対策活動のオペレーション機能のさらなる強化と人材の育成</p> <p>○国や市町、防災関係機関等と連携した、防災訓練に精通した専門組織のノウハウを取り入れた実践的な訓練の実施</p> <p>（※）災害即応力強化推進事業</p>
	市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援	<p>○大規模災害時には国との連携を図りながら第一線で対応を行う市町と一体となった災害対策活動が必要</p>	<p>○市町の災害対応力の一層の充実・強化を図るため、市町が実施する図上訓練や災害対応マニュアル等の整備について支援するとともに、災害発生時に緊急派遣チームを市町へ派遣し、市町災害対策本部の運営を支援することで、県と市町が一体となった災害対策活動をより一層推進</p> <p>（※）災害即応力強化推進事業</p>
	消防・保安体制の充実・強化に向けた支援	<p>○地域防災の要となる消防団員の減少や平均年齢の上昇が課題となっており、消防団への入団促進や活性化のための取組が必要</p>	<p>○消防団への加入を促進するための機能別消防団員制度の推進、市町の入団促進の取組に対する支援</p> <p>○消防団員確保に向けた庁内検討会での議論や市町との意見交換を踏まえた施策の実施</p> <p>（※）消防行政指導事業</p>
	災害保健医療体制の整備（医療保健部）	<p>○南海トラフ地震や台風等による大規模災害の発生を想定し、災害発災時における医療提供体制の充実・強化が必要</p>	<p>○医療機関に対する施設・設備の整備に係る支援、BCPの考え方に基づく病院災害対応マニュアルの整備促進、災害医療コーディネーター研修等の実施、DMAT養成研修への参加促進等の災害時における保健医療活動を支える人材の育成</p>
	国民保護の推進	<p>○武力攻撃や大規模テロ等から県民の生命、身体、財産を守り、県民生活への被害を最小化するための備えと、有事における対応力の強化が必要</p>	<p>○緊急情報等の的確な伝達や迅速な住民避難の実施に向けた取組等を推進するとともに、訓練の実施等を通じた有事への対応力の向上</p> <p>（※）国民保護対策費</p>

中長期的な取組の全体像（防災・減災＜ソフト対策＞）

(※) 令和5年度防災対策部関連事業

施策	項目	現状と課題	取組方向
地域防災力の向上	災害に強い地域づくり	○多数の被災者が生じる大規模災害では「公助」による救命活動だけではすべての県民の命を守れないことから、県民の防災意識の向上を図り、県民一人ひとりの災害への備えを一層進めることが必要	○シンポジウム等防災啓発イベントの開催やメディアを活用した広報などの防災啓発活動により県民の防災意識を醸成するとともに、次代を担う若者の防災人材への育成と地域の防災組織等への参画促進 (※) 「みえ防災・減災センター」事業 等
	災害から命を守る適切な避難の促進	○災害発生時に速やかに安全な避難場所に避難するためには、県民一人ひとりが自らの避難方法を把握するとともに、地域で助け合いながら避難行動を支援することが必要 ○地震発生から津波到達までに時間的余裕がなく、「津波避難タワー」や「避難路」等の整備が必要であるにも関わらず、財政事情等により整備が完了していない市町に対する支援が必要	○県民一人ひとりが自らの避難方法を把握するために必要となるハザードマップを作成する市町の支援を行うとともに、地域住民が主体となって作成する「地域の避難計画」や「地区防災計画」の作成を支援 ○命を守るための津波避難タワー・避難路等の整備に対し、元気プランの計画期間中に集中して支援を行うとともに、助かった命を避難生活の中で失わないため、避難所環境・運営体制の整備に向けた市町の取組を支援 (※) 「みえ防災・減災センター」事業 地域減災対策推進事業
	災害ボランティアの活動環境の充実・強化（環境生活部）	○県内外からのボランティアや専門性を有するNPO等が円滑かつ効果的に支援活動ができる環境の充実・強化が必要	○「みえ災害ボランティア支援センター」の運営への参画による市町、県・市町社会福祉協議会、県内外のボランティアやNPO等との連携、セミナー等を通じた市町における受援体制の充実支援、「三重県災害ボランティア支援および特定非営利活動促進基金」を活用したNPOの活動支援
	学校における防災教育の推進（教育委員会）	○大規模災害から子どもたちが自分の命を守る力を身につけるための学校における防災教育の推進が必要 ○災害時に子どもたちが地域の一員として行動できる力の育成と、教職員の災害対応力の向上が必要	○デジタルコンテンツを含む防災学習教材の充実や教職員の防災教育の指導力向上、子どもたちの発達段階や地域の状況に応じた防災訓練や防災学習 ○平常時から学校と家庭・地域が連携した取組の推進、及び災害対応力を備えた教職員により構成される災害時学校支援チームの強化

予算要求規模:18億6,720万1千円(R4年度比 +約6.5億円)

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるよう、初動対応力の強化をはじめとする防災・減災対策の一層の充実に取り組みます。

災害即応力の強化

① (一部新) 災害即応力強化推進事業 (防災対策部)

111,821千円 (41,875千円)

- 新** 防災訓練に精通した専門組織のノウハウを活用した実践的な図上訓練や各部隊の訓練を実施
- ・災害対策活動を迅速かつ確実に実施するため、防災対策部内に災害対策本部の対応方針を協議・決定するシチュエーションルームや各部隊が対策を実行するオペレーションルームを整備し、災害対策本部の機能を充実

② (一部新) 国民保護対策費 (防災対策部)

8,079千円 (1,239千円)

- 新** 有事の際に活用するための地下施設等を調査
- ・武力攻撃等の有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施

③ 災害警備対策費 (警察本部) 7,343千円 (25,268千円)

- ・大規模災害発生時における災害対処能力向上及び他県警察部隊相互の連携強化を目的として、三重県において中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練を実施

地域防災力の向上

④ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

205,852千円 (55,837千円)

- 新** 南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、市町による一時避難場所 (津波避難タワー) ・避難路整備等を支援

⑤ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

25,261千円 (25,121千円)

- 新** 地震発生から津波到達までの限られた時間の中で、県民の皆さんが命を守るために最適な避難場所へ避難できるよう、地形、避難時や避難者の状況を考慮して、市町がより実効性の高い津波避難計画を作成できるよう支援

⑥ (一部新) 消防行政指導事業 (防災対策部)

22,320千円 (12,152千円)

- 新** 消防団の充実・強化を図るため、消防団員の入団促進を目的として市町が実施する先進的な取組など他市町にも水平展開できるモデル的な取組を支援
- 新** G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における消防・救急体制の確保のため、県内消防機関による特別警戒体制を確立

⑦ (一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部)

109,354千円 (38,301千円)

- 新** 災害時の医療提供体制の強化に向けて、三重県独自のDMAT (ローカルDMAT) 養成研修を実施

災害即応力の強化

県民の命を守るために、いつ大規模災害等が発生しても初動対応の段階から迅速かつ的確に活動することができるよう、災害対策本部の対応力強化を図ります。また、有事の際にも迅速かつ的確に対応することができるよう、武力攻撃を想定した訓練を実施するとともに、ミサイル等の爆風から県民の命を守るための避難施設の指定を進めます。

1 (一部新) 災害即応力強化推進事業

予算要求額 111,821千円

近い将来の発生が懸念されている南海トラフ地震や、激甚化・頻発化している豪雨により、いつ大規模災害が発生してもおかしくない状況。大規模災害発生時には、特に発災直後の対応がその後の対策の成否を分けることから、初動時における**災害対応力のより一層の強化**が必要！

① 災害対策本部体制の強化

災害対策本部の初動時における災害対応業務の検証、体制の見直し

- 災害対策本部活動の特に初動対応を重点的に検証し、体制の見直しを行うとともに、訓練により新体制における災害対応力の向上を図る
- 災害時に市町に派遣する緊急派遣チームの研修と訓練を強化し、市町災害対策本部の運営を支援

③ 災害対策本部の活動スペースの確保

機動的に災害対応を実施できるよう、防災対策部内に常設の災害対策本部オペレーションルーム、シチュエーションルームを整備

- 初動対応をはじめとした災害対応を、現状の環境においても、より迅速・的確に実施することができるよう、防災対策部内の災害対策本部スペースを拡張し、常設のシチュエーションルーム及びオペレーションルームを整備

② 職員の初動対応力のさらなる向上

防災訓練に精通した専門組織のノウハウを取り入れた、実践的訓練の確立

- 国や他県の図上訓練の監修経験があり、効果的な防災訓練手法を確立している専門組織のノウハウを活用し、三重県の地域特性や実情も考慮した、より実効性のある図上訓練を実施
- 専門組織がコントローラーを担い、各部隊のすべての職員がプレイヤーとして参加
- 専門組織が訓練アドバイザーとして訓練参加者への指導を行うことで、訓練効果のさらなる向上を図る



2 (一部新) 国民保護対策費

予算要求額 8,079千円

北朝鮮が高い頻度でミサイルを発射する等、我が国を取り巻く国際情勢の緊迫度が高まっている状況。武力攻撃等による万が一の事態から県民の安全を確保し、被害を最小限に抑えられるよう、**有事への備えを進める**ことが必要！

① 武力攻撃事態等への対応力の強化

武力攻撃を想定した訓練の実施

- 有事の際に迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町や関係機関等と連携した訓練を実施し、対策本部の対応力の向上や関係機関との連携強化を図る
- ミサイル発射を想定した住民避難訓練を実施

② 避難施設の指定推進

有事の際に活用するための地下施設等の調査

- 市町と連携し、緊急一時避難施設（堅ろうな建物等）の指定を進める。特に、既存の県有施設を有事の際に活用するために必要な改修等の可能性や方策を調査・研究することにより、地下避難施設としての指定につなげる

津波避難対策の促進

南海トラフ地震による津波から県民の皆さんの命を守るため、津波避難施設・避難路等の整備を促進するとともに、津波避難対策をより実効性の高いものとするため、市町とともに検証を行います。

1 津波避難施設整備促進事業 予算要求額 150,000千円 ※「地域減災対策推進事業」の一部

地震発生から津波到達までに時間的余裕がなく、「津波避難タワー」や「避難路」等の整備が必要であるにも関わらず、財政事情等により整備が完了していない市町に対し支援を行います。



(1)対象となる事業

- ①国の財政支援制度を活用して整備する津波避難タワーや避難路等の整備（工事費、用地費、造成費、測量・設計費、事務費等）
- ②市町が独自に実施する避難路の階段、スロープ、照明等の整備

(2)対象となる市町

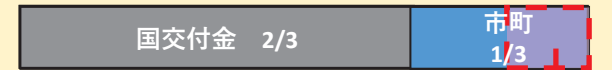
- 理論上最大クラスの南海トラフ地震において、概ね15分以内に30cmの津波の浸水が始まる市町
- (木曾岬町、桑名市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、大紀町、紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町)

(3)補助率

市町負担分の1/2

※補助割合の目安

○「南海トラフ地震特措法高上げ措置」を活用する場合



○「緊急防災・減災事業債」を活用する場合
(元利償還金に対して補助を実施)



地方債充当率 100%

1/2を
県が補助

2 津波避難対策検証事業 予算要求額 4,000千円 ※「みえ防災・減災センター事業」の一部

地震発生から津波到達までの限られた時間の中で、県民の皆さんが命を守るために最適な避難場所へ避難できるよう、地形、避難時や避難者の状況を考慮して、市町がより実効性の高い津波避難計画を作成できるよう支援します。



(1)津波避難対策検討用ツールの作成

- ・地形、避難時や避難者の状況等を考慮した上で、地震発生から津波が到達するまでの時間内に「浸水区域外まで避難するか」、「近くの津波避難タワーなど一時避難場所へ避難するか」等を判断するための基本的な考え方を整理
- ・整理した考え方をふまえ、各地点の津波到達時間や浸水深等を把握でき、避難対策を検討するためのツールを作成

(2)市町による津波避難計画の検討支援

- ・津波避難対策検討用ツールを活用し、市町による各地区の津波避難計画の検討を支援

※検討した結果に基づき、市町は、地域ごとの津波避難計画がより実効性の高いものになるよう見直しを進める。
さらに、津波避難計画に基づく避難訓練を実施し、課題の抽出・検討等により避難対策の実効性のさらなる向上を図る。

部局名:教育委員会事務局

令和5年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	教育パッケージ	6,799,487	1
合 計		6,799,487	

取組方向

◆変化する社会の中で豊かに自分らしく生きる自律した学習者を育てる教育

(自己肯定感を育むために)

- 子どもたちがこれからの社会を豊かに自分らしく生きていくために、その礎となる自己肯定感を高める教育活動に関する指針をまとめ、家庭や地域と連携しながら、各教科の授業をはじめ学校行事や生徒会活動など学校の教育活動全体において、教職員が共通理解を持って取り組むことで、発達段階に応じて自己肯定感を育みます。

(自律した学習者を育てる学び)

- 社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力を育むため、学校と社会との接続を意識し、発達段階に応じたキャリア教育を計画的に実施します。高等学校では、これからの変化の激しい時代に主体的に学び続けるマインドを高めるため、入学後の早い段階に、学ぶ意義を理解し学び方などを考える機会を創出し、自律した学習者の礎を築きます。そのうえで、将来とのつながりを見通しながら進路を決定する力や、多様な人びとと協働して人間関係を築く力などを身につけられるよう、実社会での課題解決をめざす探究的な活動や教科横断的に学ぶSTEAM教育、地域の産業や特色を題材にした地域課題解決型学習を進めます。これらは、高い専門性や絶えず変化する社会の動きを取り入れるため、大学や企業と連携して取り組むとともに、これから求められる資質がどのように変化したかを取組の前後に把握する三重県モデルを構築して、進めます。

(グローバル教育)

- 地球規模の課題が地域にも複雑に影響を及ぼすグローバル社会に対応していくため、オンラインとリアルの双方による海外留学や海外研修等を推進し、語学力やコミュニケーション力だけでなく、次代を担う人材に必要なグローバルな視野や志を持ちながら、高い目標に挑戦しようとする意欲の向上を図ります。同時に、郷土三重への理解を深め、自信と誇りを持って語れるよう、地域の豊かな文化や歴史、伝統行事等に関する郷土教育を進めます。

(デジタル社会に対応した学び)

- 1人1台端末などのICTを活用し、習熟の程度や学習履歴に応じた個別最適な学び、他の学校や地域・海外との交流、探究型学習での実験・分析など、学びを変革します。子どもたちがデジタル社会で活躍できるよう、農業学科や工業学科を設置する学校を中心に、企業の協力を得てスマート農業やAI、ロボティクス、データサイエンスなど、先端技術に係る学びを進めます。デジタルネイティブの児童生徒が、これからの時代に必要な情報リテラシーと情報モラルを身につけるデジタル・シティズンシップ教育に取り組めます。

(読書および文化芸術活動)

- 一人ひとりがより豊かな人生を送るために、生涯にわたって学び続けることがこれまで以上に重要となっています。読書や体験活動を通じて、歴史や文学、科学、芸術等、さまざまな分野への関心を高め、幅広い視野や知識を統合して考える力を育む拠点として、学校図書館の活性化や文化芸術活動等を推進します。

(これからの部活動)

- 仲間とともに励まし合い、高め合いながら、責任感や連帯感、自主性など豊かな人間性や社会性が育まれる部活動について、持続可能なものとしていくため、特に中学校における段階的な地域移行が円滑に進むよう取り組みます。部活動指導員等の専門人材について、効果的な配置を進めます。

◆一人ひとりが安心して持てる力と可能性を伸ばすことができる教育

(将来の自立と社会参画に向けて)

- 特別な支援が必要な児童生徒や不登校の状況にある児童生徒、外国につながる児童生徒など、さまざまな子どもたちの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を充実し、一人ひとりが持てる力と可能性を伸ばし、将来の自立と社会参画に必要な力を育む取組を進めます。特別な支援が必要な児童生徒に関しては、インクルーシブ教育システムの理念をふまえ、それぞれの教育的ニーズに応じた学びの場での指導・支援を充実するとともに、障がいの有無に関わらず、子どもたちが交流し、学びあえるよう取組を進めます。不登校の子どもたちが社会的に自立することができるよう、心理や福祉などの専門人材を活用した支援体制を充実するとともに、アウトリーチ型の支援も進めます。外国につながる児童生徒には、共生社会の一員として活躍できるよう、特に高等学校での学びの継続と希望する進路実現のためのキャリア教育を進めます。県立の教育支援センターや夜間中学など、さまざまな学びや交流の場についても検討を進めます。

(いじめをなくすために)

- いじめや暴力のない安心できる学び場づくりに向け、道徳教育、人権教育をはじめ教育活動全体を通じて、全ての子どもたちにいじめをなくそうと行動する力を育むとともに、いじめ防止応援サポーター等の協力を得て、社会総がかりでいじめ防止に取り組みます。電話相談や SNS 相談に加え、学習端末の活用や家庭との連携などによりいじめを訴えやすい環境づくりを進めます。認知したいじめについて、迅速、確実に対処していくため、いじめに係る情報をデジタル化して関係者が共有するとともに、専門人材の拡充や教職員研修など、学校における相談、支援体制を充実します。

(レジリエンス教育)

- 学校生活や友人関係などでつまずいたり、思うようにいかなかったりする状況に直面した場合、しなやかに受け止めて、乗り越えていけるよう、物事の見方や考え方には多様なとらえ方があることや、ポジティブな感情を持つこと、周りに支え応援してくれる人がいることに気づくなど、ソーシャルスキルトレーニングの手法を取り入れたレジリエンス教育に取り組みます。

(人口減少への対応)

- 少子化が進む中においても、これからの時代に求められる学びを提供していけるよう、県立高等学校の学びと配置のあり方について、それぞれの地域の活性化協議会において具体的な内容を丁寧に協議し、検討を進めます。また、県立高等学校通信制の改革やICTを活用して学校間をつなぐ学習など、人口減少に対応した学びを推進します。

◆教職員の資質向上

(より効果的な教育活動に向けて)

- 教職員が、児童生徒の主体的な学びを支える伴走者としての役割を担えるよう、教育課題に加え、時代の変化に対応した専門性を身につけるとともに、児童生徒の力を引き出す指導力の向上を図ります。また、教職員が自らの人間性や創造性を高め、より効果的な教育活動ができるよう、教職員の業務負担の軽減に取り組み、学校における働き方改革を推進します。

予算要求規模:67億9,948万7千円(R4年度比 +約1.4億円)

子どもたちが変化する社会の中で豊かに自分らしく生きていけるよう、人格形成の基礎となる「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな身体」を育むとともに、他者と協働して社会的な課題に向き合い、自己の将来とのつながりを見通すことができる学びなどを進めます。一人ひとりが安心して学び、持てる力と可能性を伸ばせるよう、いじめや不登校への対応、特別な支援を必要とする児童生徒への支援などに取り組みます。

未来の礎となる力の育成

①学力向上推進事業(教育委員会) 22,477千円(15,863千円)

- ・みえスタディ・チェックをC B T (Computer Based Testing) で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、個に応じた指導、授業改善を促進

②少人数教育推進事業(教育委員会) 1,383,055千円(1,349,034千円)

- ・少人数学級
小学校：1・2年生の30人学級(下限25人)、3・4・5年生の35人学級
※小5は国を先取りする形で、令和5年度から新たに実施
中学校：1年生の35人学級(下限25人)
- ・少人数指導 ティーム・ティーチングや習熟度別指導を実施

③(一部新)小中学校指導運営費(教育委員会) 67,170千円(81,942千円)

- 新**本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と連動した読書活動を進めるため、モデル市町へアドバイザーを派遣
- ・補充的学習の支援や授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置

④(一部新)子どもと本をつなぐ環境整備促進事業(教育委員会) 5,898千円(493千円)

- 新**県立高校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりを進めるため、モデル校で図書館リニューアル計画を策定し、取組を推進

社会の担い手となる力の育成

⑤(新)自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業 (教育委員会) 7,048千円

- 新**自律した学習者を育てるため、以下の取組を実施
 - 各高校で教科横断的なSTEAM学習や、課題解決型学習、人文科学や社会科学をテーマにした探究学習など、社会とのつながりを意識した学習を実施し、学習の前後で創造力や表現力、協働する力など社会で求められる資質・能力や自己肯定感、チャレンジする意欲などの変容を把握
 - これらの教育活動を「三重県モデル」として構築し、高校生が学ぶ意義を理解して、変化する社会の中で豊かに生きる自律した学習者を育て

⑥(一部新)未来へつなぐキャリア教育推進事業 (教育委員会) 35,395千円(22,721千円)

- 新**高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職実現のため、新設する就労ネットワーク会議(5か所)での支援方策の協議、入学早期からの進路相談、ソーシャルスキルトレーニング、職場実習を実施

⑦オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業 (教育委員会) 3,331千円(3,700千円)

- ・通信制課程で、オンラインでの交流や地域での探究活動
- ・全日制課程で、遠隔授業のモデル構築や、複数校をつないだ放課後講座や大学進学講座

誰もが安心して学べる教育の推進

いじめや暴力のない学びの場づくり

⑧ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 28,664千円 (14,090千円)

- 新 いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化して、学校、市町、県がリアルタイムに共有し、迅速な認知と確実な対応を実施
- 新 県立学校に、いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応について助言するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣
- 新 社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充

⑨ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 4,716千円 (3,323千円)

- 新 いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施
- 新 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築

⑩ (一部新) 教育相談事業 (教育委員会) 64,228千円 (61,273千円)

⑪ (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) 46,581千円 (38,058千円)

- 新 いじめ相談やいじめ解消に向けた組織的対応等に係る研修を拡充

県立夜間中学の設置に向けた取組

⑭ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (教育委員会) 39,284千円 (34,082千円)

- 新 令和7年度の開校に向け、学習内容や学び方の検討、広報活動に取り組むとともに、必要な施設整備の設計を実施

⑫ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 435,365千円 (390,783千円)

【スクールカウンセラー】

- ・全小中学校区、全県立学校、市町教育支援センターでの配置を拡充

【スクールソーシャルワーカー】 (児童生徒数や学校数等に応じて配置拡充)

- ・小中学校：29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校を拠点に活動
- ・県立学校：県立高校24校を拠点に活動。新たに特別支援学校に配置

不登校児童生徒への支援の充実

⑬ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 53,947千円 (44,987千円)

- 新 不登校総合支援センターを設置し、以下の取組を推進

- > 学校内外の支援や相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携
- > 高校段階の不登校生徒等の学習支援や自立支援を行う、県立教育支援センターを新たに設置
- > 不登校の背景、期間等に応じた効果的支援策を検討する協議会を設置

特別支援教育の推進

⑮ (一部新) 特別支援学校メディカル・サポート事業 (教育委員会) 23,475千円 (6,516千円)

- 新 登校時にケアを行う取組を試行
- ・安全な医療的ケアを実施

⑯ (一部新) 特別支援学校就労推進事業 (教育委員会) 6,398千円 (4,690千円)

- 新 テレワーク支援員を新たに配置し、ICTを活用した在宅就労に向けて実習先や就職先を開拓

休日部活動の地域移行等と働き方改革

⑰ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 150,396千円 (58,852千円)

⑱ (一部新) 地域と学校の連携・協働体制構築事業 (教育委員会) 21,195千円 (5,102千円)

- 新 中学校の休日部活動の地域移行に向けて、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置や、受け皿となる団体の指導者の配置等を支援
- ・部活動指導員を増員 (R4予算：122名分⇒R5予算：172名分)
- 新 高校の運動部で、デジタル技術を活用したリモート指導を試行

⑲ 学校における働き方改革推進事業 (教育委員会) 329,788千円 (317,373千円)

- ・教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全ての公立学校に配置

⑳ (一部新) 学校情報ネットワーク事業 (一部) (教育委員会) 6,946千円

- 新 テスト採点業務の効率化のため、自動採点や結果の蓄積・集計、分析等ができるシステムを県立高校に導入

個別課題への対応

1 いじめ対策の取組

(1) 効果の検証

○取組全体は、施策「いじめや暴力のない学びの場づくり」のK P Iで毎年度検証

K P I 項目	現状値	R 8 目標値
いじめをなくそうと行動する子どもたちの割合	—	100%
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合	小学生 95.9%	小学生 100%
	中学生 97.5%	中学生 100%
	高校生 92.4%	高校生 100%
認知したいじめが解消した割合	94.9%	100%

○ 個々の取組も以下のとおり効果を確認

- ・ 弁護士によるいじめ予防授業での児童生徒アンケート
- ・ 道徳教育の指導教材やいじめ対応研修での教員の理解度、満足度
- ・ いじめ対策アドバイザーの助言を受けた高校からの報告 など

(2) 当事者への対応

○被害児童生徒

- ・ 学校の対応や子どもの状況を保護者に丁寧に説明し、スクールカウンセラーも積極的に活用してケアを進めています。

○加害児童生徒

- ・ 担任や部活顧問など関わりのある教員が分担して指導し、保護者の協力も得て、いじめが許されない行為であることを理解させます。悩みや課題が背景にある場合は、ソーシャルワーカーなどを活用します。
- ・ 被害児童生徒を守る観点から、加害児童生徒を別の教室等で一時的に授業等を行う「別室指導」は、本県では令和3年度において、いじめ認知総数の約 18%で実施しています。

2 習熟度別指導と発展的学習

(1) 小中学校での習熟度別指導

- ・ 規定の教員以外に、少人数指導の加配定数や非常勤講師を配置している学校では、平成 30 年度から小学校 3 年生以上の算数・数学の年間授業時間数の 7 割以上で習熟度別指導を実施することとしています。
- ・ 実施に際し、教育支援事務所職員や学力向上アドバイザーによる指導助言、「効果的な少人数指導推進ガイドブック」や、割合・図形の指導資料「わかる・できる育成カリキュラム」を配布するなどしています。
- ・ 児童生徒の理解度やアンケートを踏まえ、1 学級を 2 コース(基礎、発展)、2 学級を 3 コース(基礎、標準、発展)、3 学級を 4 コース(基礎、標準 1・2、発展)など、編制を工夫しています。

(2) 高校での発展的学習

○各高校での取組

- ・ 生徒の理解度に応じた講座開設や大学進学希望者への長期休業中のレベル別講座などを実施しています。
- ・ 高いレベルでの活躍を意識する生徒が多い高校では、年に 4、5 回実施する面談で生徒の意欲や希望を確認したり、世界レベルで活躍する人の話を聞く機会や探究学習の充実、課外課題を自分で計画し実行したりするなど、生徒の主体的な活動を促進し支援しています。

○高校の枠を越えた取組

- ・ 理数分野の意欲・能力を伸ばす国際科学技術コンテスト強化講座を平成 28 年度から実施しています。
- ・ 本年度は、「次代を担うグローバルリーダー育成プログラム」を開設し、公募の高校生 22 人が、SDGs やデータサイエンス、英語プレゼン力講座などを受講するとともに、グループを編制し自分たちで設定した課題に係る探究活動を実践しています。オンラインでの海外の高校生や大学生との意見交換や国内のコンテストなどで成果を発表しています。

3 学校における働き方改革

(1) 教職員の時間外労働の状況

① 月平均の時間外労働 () は前年度比

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4~11月)
小学校	25.9(▲2.9)	23.5(▲2.4)	23.3(▲0.2)	23.9(0.6)
中学校	39.1(▲5.2)	31.0(▲8.1)	30.7(▲0.3)	33.9(3.2)
高等学校	18.7(▲1.4)	11.3(▲7.4)	11.8(0.5)	19.7(7.9)
特別支援学校	8.0(0.1)	6.1(▲1.9)	6.0(▲0.1)	6.5(0.5)

② 時間外労働が月 45 時間超の教職員の割合 (令和4年4~8月)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
三重県	11.3%	27.6%	16.4%	1.3%
全国平均	29.8%	44.1%	31.8%	14.7%

参考：教員の時間外労働時間の上限設定

- ・ 働き方改革の一環として令和2年1月に文部科学省が指針を策定し、時間外労働について1か月45時間、1年間360時間を超えないようにする旨示され、各県、各市町で同様の規則を定めています。

(2) 勤務の長時間化の要因

- ・ 小学校は学級担任制で、1日の授業に加え、休み時間や給食対応、登下校指導なども必要です。また、英語の新設などにより小学校全学年で週2コマ授業時間が増えています。
- ・ 教科担任制の中学校では、授業以外に生徒指導や進路指導、部活動指導に時間を要しています。
- ・ 小中学校ともに、多様な児童生徒へのきめ細かな対応などが増加するとともに、経験の浅い若手教員が増えている状況もあります。

(3) 主な取組

① 業務の効率化

- ・教育委員会実施の調査や会議・研修会の削減
- ・会議・研修会のオンライン開催、オンデマンド配信
- ・ICTを活用したアンケート調査

② 各学校での共通取組

- ・平成29年度から全学校で統一して「定時退校日、部活動休養日、会議時間短縮」の取組を実施
- ・各学校で総勤務時間縮減の課題と対策を明記した取組シートを策定

③ 学校の体制の充実

- ・国の制度を活用し小学校での教科担任制や英語加配教員を配置
- ・専門人材や地域人材の活用
 - スクール・サポート・スタッフの全校配置
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充
 - 部活動指導員の拡充

④ 部活動改革

- ・活動時間、休養日を設定した部活動ガイドラインの策定
- ・部活動指導員の拡充
- ・中学校の休日部活動の地域移行

⑤ その他の学校運営の工夫改善

- ・長期休業中の学校閉庁日の設定
- ・給食の公会計化の推進
- ・留守番電話の設置、メールによる連絡
- ・業務のデジタル化（高校入試志願書、高校での採点アプリ活用など）

(4) 今後の対応

- ・労働安全衛生委員会を活用して取組の検証、改善策の検討を行います。
- ・各学校で効果のあった取組は他校にも実施を働きかけるとともに、モデル校で月45時間超の個別課題を特定して解消に必要な取組を検討します。

部局名:戦略企画部、環境生活部

令和5年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	カーボンニュートラルパッケージ	1,176,003	1
合 計		1,176,003	

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

背景

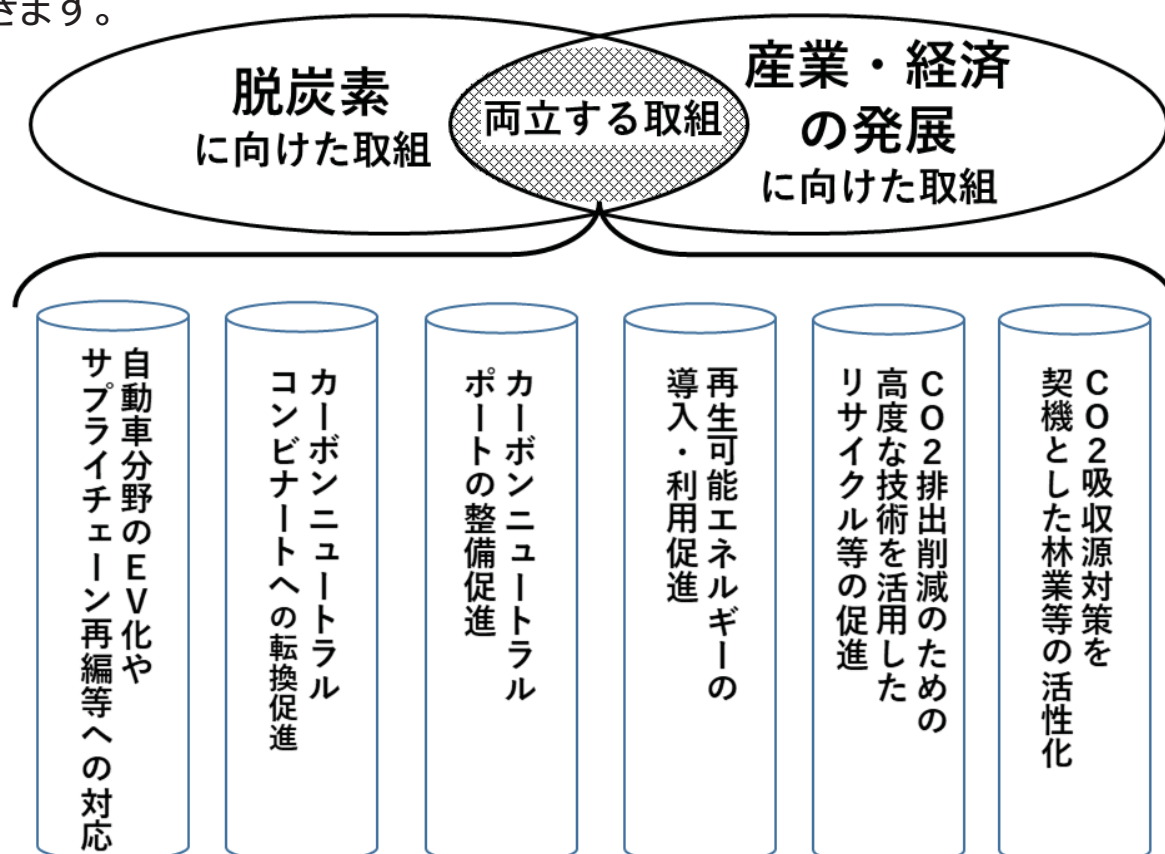
- 本県では、令和3(2021)年3月に「三重県地球温暖化対策総合計画」を策定し、温室効果ガス削減の取組や気候変動への適応策を取りまとめ、県民、企業、行政等の参画・連携のもと、さまざまな施策や取組を総合的に推進してきたところです。
- 本県のCO2排出量のうち55.1%と最も多くを占める産業部門について、カーボンニュートラルに向けた取組は大変重要になっています。
(現在、改定作業中の同総合計画では、産業部門において2013年度比 42%削減を目標としています。)

目的

- 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトは、温室効果ガスの排出削減や気候変動への対応をリスクとしてだけとらえるのではなく、国のグリーン成長戦略もふまえ、カーボンニュートラルの実現に向けた動きをチャンスととらえ、県内の産業・経済の発展につなげていくことを目的に実施します。

考え方

- 当面の方向性は、本県の強み・弱みをふまえ、次の6つを柱として取り組んでいきます。



「ゼロエミッションみえ」プロジェクト・パッケージ（6つの柱毎による整理・検討状況）

柱	めざす姿	主な課題	当面の取組方向
①自動車	<p>（中長期） 本県の主要産業である自動車産業を支える中小企業・小規模事業者が、生産過程における省エネ化や効率化を促進し、部品供給などの事業における競争力を維持・向上させています。 また、EV・FCV化に的確に対応するとともに、自動車産業以外の新たな分野への参入などが進み、継続的に成長・発展しています。</p> <p>（5年後） ●部品製造等を担う中小企業等において、自動車メーカーのEV等への生産移行に係る変化に対応した具体的な取組が始まっています。 ●中小企業等が、EV等の製造に向けて必要な人材を育成するとともに、人材の確保に取り組んでいます。 ●自動車産業から他分野への展開や他分野からのEV等への参入につながった事例が創出されています。</p>	<p>●県内自動車部品製造の中小企業・小規模事業者のEV化等への対応促進</p> <p>①県内自動車部品製造の中小企業等における省エネ化・効率化などによる生産性の向上 ②従来のガソリン車用部品の製造を継続しながら、EV化等への対応 ③EVへの生産移行やCO2排出量削減に向けた人材育成 ④自動車分野以外への展開の検討</p>	<p>●CO2排出量の視点から自動車部品製造企業のサプライチェーンの最適化に向けて、生産工程におけるCO2排出量の把握や工程の見直しにかかる技術的支援等を行います。</p> <p>●中小企業等に対して、既存の製品や製造技術を生かして、EV等の需要増加に対応した自動車部品の製造や他分野への展開などの業態転換に向けて、課題に応じた多角的な助言や、開発・試作支援等を行います。</p> <p>また、FCVの普及や水素需要の増加に向けて、課題となっているインフラ整備について、現在開発が進められている大型FCトラックなどの大型車両にも対応可能な、民間事業者における水素ステーションの設置に向けた支援を行います。</p> <p>●EV化等をはじめ自動車産業の構造転換に円滑に対応できるよう、自社のCO2排出量削減や生産性向上に資するDXなどに係る知識・ノウハウ等を有する人材の育成を支援します。</p> <p>●自動車産業以外の分野への展開や他分野からのEV等への参入など、中小企業等が自ら進もうとする事業の変化への対応に必要なさまざまな関連情報の提供・提案や研究開発等の支援を行います。</p> <p>（関係部局：雇用経済部） R5事業：「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業</p>
②コンビナート	<p>（中長期） カーボンニュートラルの観点から資源制約が高まる中、石油など化石燃料由来の原材料に頼らない製品開発やCO2を排出しない新たな燃料の供給体制の整備を行う等、成長・発展するための構造転換が図られることで、投資を呼び込み、活発な事業展開が行われています。</p> <p>（5年後） ●水素・アンモニアの導入に向けて、官民による広域連携もふまえたコンビナート内における供給計画の検討が進むとともに、実証や試行が始まっています。 併せて、四日市港における水素やアンモニアの受入環境の整備の方向性の明確化が図られ、官民連携の取組が進んでいます。 ●企業間の連携・協力により、SAF製造の技術開発や原料回収スキームの確立等が進められています。また、アンモニアの導入に伴う副生ガス（メタン）の有効活用等に関するFS（実現可能性）調査等が進められています。</p>	<p>●四日市コンビナートのCNに向けた将来ビジョン（グラウンドデザイン）に沿った取組の具体化の促進 ※1月12日、第4回四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会に提出</p> <p>1) エネルギーの脱炭素化・低炭素化 ・水素・アンモニアの輸入・供給拠点化 2) 化学品製造プロセスの脱炭素化・低炭素化 ・原料・製品のバイオマスシフト ・SAF製造・副生ガス利用 ・CO2回収・利用 ・リサイクル推進 3) 産業集積地の基盤整備／産業誘致 ・設備共用化 ・次世代水素モビリティの展開</p> <p>①水素やアンモニア等の輸入・供給拠点化の検討（愛知県等との広域連携も含む） ②低炭素の製品開発や製造過程における取組（SAFや副生メタンの有効活用等）の促進 ③リサイクル推進、CO2回収・利活用、原料・製品のバイオマスシフト、設備共用化、次世代水素モビリティの展開等の取組の具体化 ④行政（市・四日市港管理組合・県）の一体的な推進体制による企業の支援</p>	<p>●水素やアンモニアの活用に向けて、地域の水素等の需要等の調査を実施します。また、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議に参加し、水素等の需要増加に対する啓発活動に取り組みます。また、水素・アンモニアの値差補填や規制緩和などについて、国への要望活動を行います。</p> <p>●FCVの普及や水素需要の増加に向けて、課題となっているインフラ整備について、現在開発が進められている大型FCトラックなどの大型車両にも対応可能な、民間事業者における水素ステーションの設置に向けた支援を行います。（再掲）</p> <p>●コンビナート企業間連携によるSAFの製造や副生メタンの有効活用等にかかる取組の具体化を図るため、原料の確保や製造に向けた支援を四日市市等と連携して行います。</p> <p>●ケミカルリサイクルの推進やバイオナフサ等の利用によるバイオマス由来化学品の供給、発電設備の共同運営・共有化など、四日市コンビナートの将来ビジョン（グラウンドデザイン）に沿った取組の具体化の促進に向けて取り組みます。</p> <p>●四日市市、四日市港管理組合、三重県が一体となったプラットフォームを構築し、コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組を進めます。</p> <p>（関係部局：雇用経済部） R5事業：カーボンニュートラル化に向けた水素需要等の調査・検討事業</p>
③カーボンニュートラルポート 【四日市港、津松阪港、尾鷲港】	<p>（中長期） 物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素・アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロになっています。</p> <p>（5年後） ●四日市港では、カーボンニュートラルポート形成計画に基づき港湾の脱炭素化に向けた取組が進んでいます。 ●津松阪港、尾鷲港では、港湾関係者等による検討が重ねられ、カーボンニュートラルに係る取組の方向性が決定され、それに沿った取組がなされています。</p>	<p>●県内港湾のカーボンニュートラルポート形成促進</p> <p>①四日市港 ・港湾の脱炭素化の推進 ・四日市コンビナートと一体的な水素・アンモニア等の輸入・貯蔵等の受入環境の整備の検討 ②津松阪港、尾鷲港 ・港湾の脱炭素化の推進 ・企業や市町等と連携した活用方策の検討</p>	<p>●四日市港では、荷役設備など港湾施設のカーボンニュートラル化を進めるとともに、コンビナート関連企業のニーズに合わせた水素・アンモニア等の輸入・貯蔵等の受入環境の整備の検討等、カーボンニュートラルポート形成計画を着実に実行します。</p> <p>●津松阪港や尾鷲港では、港湾関係者との利用方策の検討、協働を進めます。</p> <p>（関係部局：県土整備部、四日市港管理組合） R5事業：カーボンニュートラルポート形成計画策定事業（県土整備部）</p>

柱	めざす姿	主な課題	当面の取組方向
④再生可能エネルギー	<p>(中長期) 太陽光発電やバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進むなか、洋上風力発電については地域において関連産業の集積、漁業や観光産業への貢献等について検討が進められ、温室効果ガスの排出抑制だけでなく、雇用創出や地域経済の活性化に向けた取組が進んでいます。また、海洋エネルギーの活用も進んでいます。</p> <p>さらに、再生可能エネルギーの特性をふまえ、安全・安心・安定なエネルギーを確保するとともに、そのエネルギーや蓄電技術等を活用した地域経済の活性化を図る「地産地消型のエネルギーシステム」の導入が進んでいます。</p> <p>(5年後) ●洋上風力発電の導入に向けて機運の醸成が図られた県内地域が、再生エネルギーを確保するとともに、そのエネルギーや蓄電技術等を活用した地域経済の活性化を図る「地産地消型のエネルギーシステム」の導入が進んでいます。</p>	<p>●再生可能エネルギーの導入、及び再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済活性化の促進</p> <p>①洋上風力発電に対する地域の理解促進 ・雇用の創出など地域における具体的なメリットやデメリットの明確化 ・洋上風力発電設備の設置や維持管理の際に必要な基地港湾について、県内の港湾に対する将来の利用・整備方針の検討</p> <p>②再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化に向けて、地産地消型エネルギーシステムの中核となる効率的・効果的に地域のエネルギーの需給調整を行うエネルギーマネジメント技術を活用した事業の創出</p> <p>③海洋エネルギー（潮力、波力、海洋温度差）は、今後の国における実用化に向けた技術開発等の動向をふまえた検討</p>	<p>●洋上風力に関する情報を収集するとともに、雇用の創出など地域における具体的なメリットやデメリットについて調査研究を進め、関心のある市町に情報提供や助言等の支援を行います。①</p> <p>●洋上風力発電設備の設置や維持管理の際に必要な基地港湾に係るポテンシャルの検討を進めます。②</p> <p>●「地産地消型のエネルギーシステム」の導入について、同システムにおける重要技術であるエネルギーマネジメントにかかる技術面・制度面における課題やシステムを核とした地域経済の活性化プロジェクトにかかる調査・検討を進めます。②</p> <p>(関係部局：環境生活部、雇用経済部、戦略企画部) R5事業：①洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業(雇用経済部) ②「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費(戦略企画部)</p>
⑤高度な技術を活用したリサイクル	<p>(中長期) 県内で排出されるプラスチック等の高度なリサイクルが進み、資源循環に貢献する新たな産業として成長しています。また、太陽光パネル、蓄電池の効率的なリサイクル技術が確立し、適正処理が進んでいます。</p> <p>(5年後) ●プラスチックのリサイクルについて、効果的で環境負荷の少ないリサイクル技術の開発が進んでいます。</p> <p>また、オンライン上で種類や量などを確認できるオープンデータベースが整備される等、高度なリサイクル技術を有する事業者の参入を促進するための環境整備が進展し、プラスチックのリサイクルが進んでいます。</p> <p>●使用済み太陽光パネルや蓄電池のリサイクルの促進に向けて、リサイクル技術が発展するとともに、県内でパイロットプラントが稼働しています。</p>	<p>●カーボンニュートラルに資するマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル等の促進</p> <p>①プラスチックの高度なリサイクルに関する技術開発やデータ整備などの環境整備</p> <p>②今後の廃棄量の増加を見据えた使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池のリサイクルに関する技術開発等の取組の促進</p>	<p>●プラスチックの性状、量、純度等のリサイクルに必要な情報を排出事業者と処理事業者で共有を図り、マッチングすることで、事業者のリサイクルへの参入を容易にするとともに、プラスチックを効率的に回収する仕組みづくりに取り組みます。①</p> <p>●プラスチックの高度なリサイクル技術の研究・開発や、施設整備等を補助金等により促進します。</p> <p>●大量廃棄が懸念される使用済み太陽光パネル、廃リチウムイオン電池のリサイクルに向け、現在の排出量や処理実態、及び将来の排出見込みの調査を実施します。②</p> <p>●使用済み太陽光パネル、廃リチウムイオン電池のリサイクル技術の研究・開発や、施設整備等を支援します。</p> <p>(関係部局：環境生活部廃棄物対策局) R5事業：①プラスチック対策等推進事業(環境生活部廃棄物対策局) ②CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業(環境生活部廃棄物対策局)</p>
⑥吸収源対策	<p>(中長期) 森林や藻場などについて、産業面において果たす役割だけではなく、CO2吸収源としての有用性(市場価値)が多く企業や投資家に認められ、J-クレジット等の制度を通して、その整備や適正管理に対し投資が進み、第一次産業の振興につながっています。</p> <p>(5年後) ●J-クレジットにおいて、県内の森林由来のクレジットの認証が進み、そのクレジットの取扱量が大幅に増加しています。</p> <p>●J-クレジットにおいて認められた農業分野における方法論について、県内でのクレジットの認証が進み、農業事業者においてJ-クレジットを積極的に活用しようとする機運が高まっています。</p> <p>また、新たな方法論についても、県内の農地での活用に向けた実証試験などの研究開発が行われています。</p> <p>●漁業の活性化に向けて、ブルーカーボンを活用しようとする機運が高まり、藻場の造成などの取組が活発化しています。</p> <p>くわえて、副収入の獲得手法として、ブルーカーボンのクレジットの認証に向けた取組が積極的に行われています。</p> <p>●ブルーカーボンなどの新たなCO2吸収源にかかる効果が確認され、それらのクレジットが公的に認められた制度(J-クレジット等)において利用可能となる中、農業事業者や水産事業者等が制度の活用に向けた取組を始めています。</p>	<p>●J-クレジット等を活用した吸収源対策と第一次産業の活性化の促進</p> <p>①森林由来のJ-クレジットの創出拡大に向けた関係者の理解促進及び導入にかかる支援</p> <p>②J-クレジットの円滑な流通(売買)促進に向けた企業等への効果的な情報提供</p> <p>③J-クレジットの取引を促進するための制度の改善等</p> <p>④農地でのCO2吸収源にかかるJ-クレジットの認証・活用に向けた取組支援</p> <p>⑤ブルーカーボンの認証・活用に向けた取組支援</p>	<p>●J-クレジットの活用促進のため、林業関係者向けの研修を実施します。</p> <p>●県行造林でのモデル事業の実施により、知見・ノウハウの展開を図ります。</p> <p>また、ドローン等のスマート技術を活用した機器導入の支援を行います。①</p> <p>●県内の森林由来のJ-クレジットを確実に購入してもらいやすいしくみや活用方法について調査・研究を行います。②</p> <p>●制度の改善等にかかる国などへの働きかけを行います。</p> <p>●農業分野におけるJ-クレジットの活用に向けて、クレジット認証事例をふまえた県内の農地での活用や新たなCO2吸収方法の研究開発事例を調査し、活用の可能性について調査・研究を行います。②</p> <p>●ブルーカーボンにかかる取組事例を調査し、漁業事業者などと連携し、漁業への活用の可能性について検討を行います。②</p> <p>(関係部局：農林水産部、戦略企画部) R5事業：①カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業(農林水産部) ②ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費【再掲】(戦略企画部)</p>

予算要求規模:11億7,600万3千円(R4年度比 +約1.6億円)

カーボンニュートラルの実現に向けて、県内の産業・経済の発展につなげる「ゼロエミッションみえ」プロジェクト等に取り組みます。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

① (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円

- EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- CO₂排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- デジタル技術を活用して、CO₂排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施

カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

② (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 (雇用経済部) 18,169千円

- 県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを調査するとともに、四日市コンビナートの将来ビジョン(水素等の供給拠点化、需要量見込み等)を踏まえて四日市市と連携し、サプライチェーン構築に向けた供給方法等の検討を促進

カーボンニュートラルポートの整備促進

③ (新) カーボンニュートラルポート形成計画策定事業 (県土整備部) 30,000千円

- 津松阪港、尾鷲港において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出の実質ゼロを目指すカーボンニュートラルポート形成計画を策定

再生可能エネルギーの導入・利用促進

④ (新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業 (雇用経済部) 5,000千円

- 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供を実施

⑤ (新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト 総合推進事業 (戦略企画部) 16,186千円

- 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を実施

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

C02排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

⑥ (一部新) プラスチック対策等推進事業 (廃棄物対策局)
36,715千円 (21,509千円)

新 廃プラスチック類の排出事業者が容易に参加でき、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築

⑦ (新) C02削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (廃棄物対策局)
13,346千円

新 使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計し、関連産業の振興と循環的利用の体制構築に活用

C02吸収源対策を契機とした林業等の活性化

⑧ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部)
22,700千円

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、森林のC02吸収機能の付加価値を高めるための林業GXを推進

脱炭素に向けた取組

⑨ (新) 県有施設脱炭素化推進事業 (環境生活部)
234,380千円

新 県有施設においてPPA(電力販売契約)を活用した太陽光発電設備設置のモデル事業を実施

新 電気自動車の導入と合わせ、ソーラーカーポートと蓄電池の整備による使用電力の創エネ・蓄エネによりゼロカーボンドライブを推進

部局名:子ども・福祉部

令和5年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	子どもパッケージ	17,279,955	1
合 計		17,279,955	

ライフステージごとに切れ目のない支援（自然減対策）

出会い・結婚

- ライフプラン教育
- 出会いの支援

妊娠・出産

- 不妊に悩む方への支援
- 妊産婦・乳幼児ケアの充実

子育て

- 男性の育児参画の推進
- 幼児教育・保育の充実
- 放課後児童対策の充実

←----- ○市町や地域住民、企業等と連携した支援 ----->

次代を担う子ども（支援が必要な子ども）への支援

子どもの貧困

- 子どもの貧困対策の充実
- 学習支援の充実

児童虐待・社会的養育

- 児童虐待の防止
- 社会的養育の推進

ヤングケアラーなど

- ヤングケアラー対策
- 発達支援
- 医療的ケアが必要な子どもへの支援

←----- ○市町や地域住民、企業等と連携した支援 ----->

結婚・妊娠・子育て等の希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重

2 課題と取組方向①

ライフステージごとに切れ目のない支援（自然減対策）

【出会い・結婚】

課題

- 未婚化・晩婚化、晩産化
- 結婚を希望していても出会いがない
- ⇒ライフプラン教育のさらなる充実が必要
- ⇒**希望がかなえられる出会い・結婚支援が必要**

取組方向

- 思春期世代を中心としたライフプラン教育の実施や相談しやすい体制の整備
- 結婚や子どもを持つことに対する前向きなマインドの醸成
- **結婚を希望する方への相談対応や情報提供、市町と連携した広域的な出会いの場の創出**

【妊娠・出産】

課題

- 子どもがほしいけれどできない
- 不妊等に悩む方の精神的な負担
- 不妊治療と仕事の両立
- 出産や育児に対する不安・負担
- ⇒不妊治療等への経済的支援や精神的負担の軽減、仕事との両立支援の充実が必要
- ⇒**妊娠や出産、育児に対するさまざまな不安・負担の解消が必要**

取組方向

- 不妊治療等への経済的支援の継続、精神的支援の充実
- 不妊治療と仕事の両立支援に向けた企業等への理解促進や働きかけ
- **切れ目のない母子保健サービス提供に向けた体制構築、支援の充実**

【子育て】

課題

- 子育て等の経済的な負担
- 男性の家事・育児に関わる時間のさらなる確保、仕事との両立
- 多様なニーズに応じた保育の提供、質の向上
- ⇒経済的支援、男性の育児参画の推進が必要
- ⇒**待機児童の解消や保育士等の確保が必要**

取組方向

- 子育て家庭等の経済的支援
- 企業等と連携した男性の育児参画の推進
- **保育士の処遇改善、離職防止に向けた取組の充実**
- 低年齢児・病児保育、一時預かり等の充実、放課後児童クラブ等への支援と専門人材確保

3 課題と取組方向②

次代を担う子ども（支援が必要な子ども）への支援

【子どもの貧困】

課題

- 貧困率は14.0%（7人に1人は貧困状態）
- 貧困の連鎖
- 生活困窮世帯の子どもの高等教育機関への進学率は低い
- ⇒ 子どもの貧困対策の強化、貧困の連鎖解消に向けた取組の充実が必要。

取組方向

- 子ども食堂等の子どもの居場所の活動支援、活動の担い手の掘り起こし
- 子どもの居場所の多機能化への支援
- 身近な地域での学習支援や生活困窮世帯の子どもへの学習支援
- ひとり親家庭の就労支援

【児童虐待・社会的養育】

課題

- 面前DVなど心理的虐待の増加や相談内容の多様化・複雑化
- 児童福祉司等の専門人材の確保
- 家庭に近い環境での養育や子どもの権利擁護
- 施設等退所後の子どもとの関わり
- ⇒ さらなる児童虐待の対応力の強化が必要
- ⇒ 里親委託の推進や施設等の整備、自立支援の充実が必要

取組方向

- 関係機関等と連携した児童虐待対応力の強化
- 専門人材の着実な増員や人材育成
- 市町の児童虐待対応力の強化
- 里親委託推進に向けたフォスターリング機関の整備や児童養護施設等の小規模化等
- 施設退所前から退所後まで切れ目のない自立支援
- 国児学園、一時保護所の建替・改修

【ヤングケアラーなど】

課題

- ヤングケアラーは、本人や家族の自覚がなく、表面化せずに必要な支援につながりにくい
- 発達支援、医療的ケアへのニーズの増加
- ⇒ ヤングケアラーの早期発見や適切な支援につなげる必要がある
- ⇒ 発達支援や医療的ケアの充実

取組方向

- ヤングケアラーの周知・啓発の推進と効果的な支援体制の構築
- 地域と連携した発達支援体制の強化・充実、専門人材の育成
- 医療的ケア児・者とその家族への支援の強化、専門人材の養成

予算規模:172億7,995万5千円(R4年度(R3.2補含)比 +約24.3億円) (令和4年度2月補正予算含む)
 ※うち令和5年度予算計上分のみ 171億2,060万5千円(R4年度比 +約24億円)

「結婚・妊娠・子育てなどの希望が叶い、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、ライフステージ毎に切れ目のない対策を強化・継続する。

子どもが豊かに育つ環境づくり

① (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部)
 28,666千円 (17,110千円)

- ・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた各種支援
- 新** 飲食店による子ども食堂への新規参入と継続運営を図るモデル事業の実施

② (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部)
 23,182千円 (16,813千円)

- 新** ヤングケアラーへの理解を深めるためのフォーラム、出前講座の実施
- 新** ヤングケアラーのいる世帯に対する家事援助等を実施する市町への支援

③ (一部新) 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業
 (子ども・福祉部) 16,731千円(5,810千円)

- 新** 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援について、対象を小学生まで拡大するとともに、オンラインを活用した学習環境を整備

④ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部)
 25,644千円 (13,132千円)

- 新** 子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、「みえの子ども白書」を作成

社会的養護の推進

⑤家庭的養護推進事業 (子ども・福祉部) 122,024千円 (83,461千円)

- ・「三重県社会的養育推進計画」に基づき、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後までの支援を行う里親養育包括支援体制(フォスタリング機関)を整備

⑥国児学園運営費 (子ども・福祉部) 84,589千円 (49,582千円)

- 新** 老朽化が進む寮舎の建替えに向けた調査・設計等を実施

児童虐待の防止

⑦児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 172,855千円 (153,940千円)

- ・AIを活用した児童虐待対応支援システムの運用
- ・一時保護所等へアドボケイトを派遣し、子どもの意見表明等を支援

いじめや不登校への対応

⑧ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会)
 28,664千円 (14,090千円)

- 新** いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化し、学校や市町、県などがリアルタイムに共有できるシステムを構築
- 新** 県立学校を巡回し、いじめへの迅速かつ確実な対応方法を教員等に対して助言・支援するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣

⑨ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会)
 4,716千円 (3,323千円)

- 新** いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施
- 新** 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築

⑩ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会)
 53,947千円 (44,987千円)

- 新** 県に不登校総合支援センターを設置し、学校内外の支援や相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携を推進
- 新** 高校段階の不登校生徒等の学習や自立を支援するため、R4年度から試行運用中の支援機関を「こもれび」としてR5年度から本格稼働

出逢い支援

⑪ (一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部)
29,875千円 (8,492千円)

- ・みえ出逢いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出
- 新** 新たに結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する方同士の引き合わせに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進
- 新** マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発

ライフプラン教育の推進

⑫ (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部)
8,173千円 (1,520千円)

- 新** 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及啓発
- 新** 妊娠適齢期もふまえた妊娠前の健康管理のための効果的な支援について調査研究を実施

不妊に悩む方への支援

⑬ 不妊相談・治療支援事業 (子ども・福祉部)
120,909千円 (495,291千円) ※

- ・不妊専門相談センターでの相談を通じて精神的負担を軽減
 - ・不妊治療のうち、保険適用のない先進医療等への助成
- ※不妊治療の保険適用 (R4.4～) を受けた国補助成事業の減

妊産婦・乳幼児ケアの充実

⑭ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業
(子ども・福祉部) 32,444千円 (17,454千円)

- 新** 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

⑮ (一部新) 健やか親子支援事業 (子ども・福祉部)
17,684千円 (6,324千円)

- 新** 難聴児の検査、治療、療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを構築

⑯ 出産・子育て応援交付金 (子ども・福祉部) 1,487,345千円

- ・妊娠時から出産・子育てまでの相談支援と経済的支援を市町が一体的に取り組めるよう支援

周産期医療体制の充実と小児の在宅での療育・療養支援

⑰ 小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部)
301,355千円 (316,164千円)

- ・周産期母子医療センターの運営経費の支援等
- ・小児在宅医療提供体制の構築に向けた取組に対する支援



幼児教育・保育、放課後児童対策などの子育て家庭の支援

⑱ 保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）

520,525千円(366,614千円)

- ・ 保育士確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金貸付の対象人数の拡充
- ・ 保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることなどを目的とした保育補助者等の配置を支援

⑲（一部新）保育専門研修事業（子ども・福祉部） 33,127千円（12,248千円）

- 新** 子育て支援員研修に新たなコースを新設し、地域の子育て支援拠点で働く専門職員の育成を図り、職員不足の解消や保育の質を向上
- 新** 保育士、放課後児童支援員等の各種研修の充実とオンライン化

⑳（一部新）次世代育成支援特別保育推進事業補助金

（子ども・福祉部） 84,580千円（89,337千円）

- ・ 低年齢児の受け入れを行う私立保育所等に対する支援
- 新** 4月1日時点で待機児童が発生している市町の私立保育所等が、新たに保育士の追加配置をした場合、補助金の加算を実施

㉑ 放課後児童対策事業費補助金（子ども・福祉部）

1,501,355千円(1,359,261千円)

- ・ 放課後児童クラブの整備や運営に必要な経費を支援

発達支援が必要な家庭への支援

㉒ 医療支援事業（子ども・福祉部）

32,152千円(31,607千円)

- ・ 子ども心身発達医療センターにおいて、途切れのない発達支援体制の構築に向けた市町の総合支援窓口等との連携強化や専門的人材を育成

男性の育児参画の推進

㉓（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）

13,732千円（3,493千円）

- 新** 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成
- 新** 「子育て応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実

子育て期女性の就労支援・企業による仕事と子育ての両立に向けた取組の支援

㉔ 女性の就労支援事業（雇用経済部）

2,847千円（2,867千円）

- ・ 子育て期等の女性の安定的な就業につなげるため、ライフプランニングの作成や職場実習など、個人のニーズに合わせた再就職・復職支援を実施

子どもの医療費への支援

㉕（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部）

2,229,334千円（2,047,457千円）

- 新** 未就学児の現物給付にかかる所得制限を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策の充実を促進

子育て支援の基盤整備

㉖（新）子育て家庭支援基盤整備事業（子ども・福祉部） 178,569千円

- 新** 妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う拠点の整備や支援員の配置のほか、家事・育児等に対して不安や負担を抱える家庭への訪問支援など、市町が実施する新たな子育て家庭支援事業等の推進に必要な経費を支援

㉗ 市町少子化対策交付金（子ども・福祉部）

75,200千円（30,000千円）

- ・ 地域の実情に応じた少子化対策の充実を目的に、市町が行う結婚、子育てに関する取組を支援